



2026年2月13日

各 位

会社名 電気興業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 近藤 忠登史  
(コード番号 6706 東証プライム市場)  
問合せ先 取締役専務執行役員 浅井 貴史  
(TEL. 03-3520-9870)

### 配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、下記のとおり配当政策の変更を決議いたしましたのでお知らせいたします。また、2025年5月15日に公表した2026年3月期の期末配当予想に対し、今回の配当政策の変更に伴い、下記のとおり修正することとしましたので、併せてお知らせいたします。

記

#### 1. 配当政策変更の理由及び内容

当社は、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として位置づけ、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策については、連結配当性向40%を目指し当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率(DOE)2.0%を下限値の目標とする方針を掲げてきましたが、株主還元強化に向けた施策として下限値の目標をDOE2.5%に引き上げることといたしました。当社は、収益創出体制の確立を進めると同時に、株主の皆様への還元についてはいち早く強化することを検討しており、収益創出体制の確立が進捗している点及び長期金利等の外部環境を踏まえ、以下のとおり配当政策を変更することといたしました。

「配当性向40%を目指し、下限値の目標としてDOE2.5%を設置する。」

株主還元につきましては、連結配当性向40%を目指し当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率(DOE)2.5%を下限値の目標とする方針といたします。また自己株式の取得については、引き続き機動的に実施していくこととします。

当社は、昨年開示いたしました中期経営計画「DKK-Plan2028」において、「収益創出体制の確立による成長の実現」を基本方針とし、利益目標の達成に向けた施策を策定いたしました。DKK-Plan2028においては、成長のための事業投資と株主還元を中心とした資本戦略も策定しており、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。配当政策における下限値の設定は、業績に関わらずこれまでの利益の蓄積分を含め、安定的に株主の皆様への還元を継続したいとの考えでありますが、収益創出体制に基づく業績向上を果たし、DOEとしても2.5%以上の配当を実施すべく推進してまいります。

## 2. 配当予想の修正

### (1) 修正内容（2026年3月期配当予想）

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (2025年5月15日公表)		40円00銭	80円00銭
今回修正予想		60円00銭	100円00銭
当期実績	40円00銭		
前期実績 (2025年3月期)	30円00銭	50円00銭	80円00銭

### (2) 修正理由

上記の配当政策の変更をふまえ、2026年3月期の配当予想については、1株当たり80円から100円に修正（増配）いたします。

以上